【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第24期中 (自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	株式会社博報堂ＤＹホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西　山　泰　央
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目３番１号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務室長　吉　野　敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目３番１号
【電話番号】	03(6441)6247
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務室長　吉　野　敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
収益	(百万円)	366,131	375,766	861,003
経常利益	(百万円)	10,696	9,096	46,061
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	310	380	16,775
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,274	10,317	25,960
純資産額	(百万円)	395,393	407,824	402,516
総資産額	(百万円)	880,286	926,112	1,081,132
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	0.85	1.06	46.09
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	0.84	1.05	46.08
自己資本比率	(%)	43.5	42.5	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△53,351	△66,818	68,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,833	△8,338	△14,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,348	△23,249	△30,662
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	121,150	135,639	233,077

(注)　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(１) 経営成績

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)における日本経済は、中東情勢や金融資本市場の変動など先行き不透明感が意識される中、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費・設備投資ともに底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。このような中、国内広告市場（注１）は伸び率にやや鈍化がみられるものの、総じて前年を上回る水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、海外において、中東情勢の緊迫化における景気の不透明感の影響を受け伸び悩んだものの、国内においては既存顧客等の売上が伸長したほか、新規連結効果もあり、売上高(注２)は7,368億25百万円（前年同期比6.0%増加）、売上総利益は1,881億11百万円（同4.5%増加)と、トップラインは前年実績を上回りました。

国内事業では増収増益となった一方、海外事業ではオーガニックでの伸び悩みから収益性が低下し、営業利益は97億98百万円（同8.8%減少）、のれん償却前営業利益は164億78百万円（同2.8%減少）と若干の減益となりました。ただし、海外事業も第１四半期は大幅な減益であったものの、第２四半期は減益幅が縮小し、中華圏を中心にのれん償却前営業利益は増益に転じる等、改善の兆しが見られます。また、前期に国内外で実施した構造改革が一巡し関連費用が抑えられたことから特別損失が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は３億80百万円（同22.6%増加）と、増益となりました。

国内・海外の状況は以下のとおりです。

国内事業においては、新規連結効果によりインターネットメディアが大きく伸長したことに加え、特に第１四半期に好調であったテレビ広告収入の影響もあり、第２四半期に若干の減速がみられたものの、トップラインは堅調に推移しました。得意先業種別（注３）では、「飲料・嗜好品」や「精密機器・事務用品」などが前年同期を下回ったものの、「外食・各種サービス（前年同期比19.8%増加）」や「情報・通信（同17.5%増加）」が大きく伸長しました。これらの結果、売上高は6,339億66百万円（前年同期比6.0%増加）、売上総利益は1,380億38百万円（同4.8%増加）となりました。販売費及び一般管理費は連結範囲の異動等により増加したものの、増収によりこれを吸収し、営業利益は301億19百万円（同3.0%増加）となりました。

海外事業においては、北米地域において苦戦が続いたものの、円安効果による為替影響もあり、売上高は1,079億40百万円（前年同期比6.5%増加）、売上総利益は526億８百万円（同3.4%増加）となりました。営業損失は44億32百万円（前年同期は営業損失26億20百万円）となりましたが、第２四半期に入り台湾等、中華圏で増益に転じ、北米でも第２四半期における減益幅は、第１四半期に比べて縮小いたしました。

(注１)「サービス産業動態統計調査」（総務省）によります。
(注２)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日）等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
(注３)当社の社内管理上の区分と集計によります。

（２） 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,550億19百万円減少し、9,261億12百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少979億40百万円、受取手形及び売掛金の減少864億1百万円、棚卸資産の増加144億57百万円、投資有価証券の増加92億16百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,603億27百万円減少し、5,182億87百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少545億61百万円、賞与引当金の減少242億56百万円、預り金の減少559億58百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億７百万円増加し、4,078億24百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少53億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加65億64百万円、為替換算調整勘定の増加31億９百万円であります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,356億39百万円となり、前年同期より144億89百万円の増加(前連結会計年度末より974億37百万円の減少)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益(80億86百万円)の計上、賞与引当金の減少(△242億20百万円)、売上債権の減少(884億21百万円)、棚卸資産の増加(△142億60百万円)、仕入債務の減少(△557億71百万円)、預り金の減少(△559億46百万円)、法人税等の支払(△125億41百万円)等の結果、668億18百万円の支出（前年同期は533億51百万円の支出)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△22億43百万円)、無形固定資産の取得による支出(△38億49百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出（△20億62百万円）等の結果、83億38百万円の支出(前年同期は188億33百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出（△151億44百万円)、配当金の支払額(△57億39百万円)等の結果、232億49百万円の支出(前年同期は103億48百万円の支出)となりました。

（４） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５） 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,902,636	363,902,636	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数　100株
計	363,902,636	363,902,636	―	―

（注）発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（1,581百万円）を出資の目的とする現物出資により発行したものです。
また、発行済株式のうち1,272,694株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（1,601百万円）を出資の目的とする現物出資により自己株式を処分したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	363,902,636	―	10,790	―	154,329

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報堂教育財団	東京都千代田区内幸町２丁目２-３	71,005,350	19.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８-１	29,217,600	8.13
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白１丁目３-17	18,080,000	5.03
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	ＯＮＥ ＣＯＮＧＲＥＳＳ ＳＴＲＥＥＴ，ＳＵＩＴＥ １，ＢＯＳＴＯＮ，ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目15-１　品川インターシティＡ棟）	11,937,294	3.32
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地５丁目３-２	11,223,490	3.12
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋１丁目３-１	11,000,000	3.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-12	9,584,000	2.66
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋１丁目６-１	8,620,000	2.39
博報堂ＤＹホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂５丁目３-１	8,050,817	2.24
ＮＯＲＴＨＥＲＮ ＴＲＵＳＴ ＣＯ．（ＡＶＦＣ）ＲＥ ＳＩＬＣＨＥＳＴＥＲ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＩＮＶＥＳＴＯＲＳ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＶＡＬＵＥ ＥＱＵＩＴＹ ＴＲＵＳＴ （常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	５０ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ ＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ５ＮＴ，ＵＫ （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	7,771,800	2.16
計	―	186,490,351	51.90

(注)2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが同年８月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として、同社の2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン エスダブリュー１ワイ・５イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ３階	18,451,800	5.07

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,594,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,278,100	3,592,781	―
単元未満株式	普通株式 29,936	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	363,902,636	―	―
総株主の議決権	―	3,592,781	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社博報堂ＤＹホールディングス	東京都港区赤坂５丁目３-１	4,594,600	―	4,594,600	1.26
計	―	4,594,600	―	4,594,600	1.26

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

当社は、2026年６月26日開催の第23期定時株主総会で承認可決されました当社定款の一部変更に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	鈴　木　国　正	1960年 ８月７日 生	1984年　４月 ソニー㈱（現ソニーグループ㈱）入社 2009年　４月 同社業務執行役員、SVP、VAIO事業本部長 ㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント （現㈱ソニー・インタラクティブエンタテインメント）代表取締役副社長 2012年　４月 ソニー㈱執行役、EVP ソニーモバイルコミュニケーションズ㈱ （現ソニー㈱）代表取締役社長 2014年　４月 Sony Entertainment Inc.（USA） EVP 2015年　６月 ㈱ソニーミュージックエンターテインメント 取締役 2018年　11月 インテル㈱代表取締役社長 2023年　６月 ㈱JTB社外取締役（現任） 2024年　４月 半導体後工程自動化・標準化技術研究組合理事長（現在） 2024年　６月 インテル㈱代表取締役会長 リコー㈱社外監査役（現任） 2025年　１月 Apollo Global Management, Inc. シニアアドバイザー（現任） 2026年　６月 当社社外取締役（現任）	注２	－	2026年 ６月26日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	畑　尻　明　彦	1961年9月10日生	1984年４月 ㈱博報堂入社 2011年４月 同社第六計画管理室長 2014年４月 同社ＭＤ戦略センター アクティベーション・ＰＲ戦略企画室長 2016年４月 同社ＭＤ戦略センターＭＤ事業戦略局長 2017年８月 同社ＭＤ戦略センターＭＤ・ＤＭＵ事業統括局長 2019年４月 同社マーケティングプラニングユニット第二事業統括局長、クリエイティブセンター第二事業統括局長 2020年４月 同社第二事業統括局長 2021年４月 同社ビジネスコンプライアンス局 2021年10月 同社ビジネスコンプライアンス局 ㈱博報堂DYメディアパートナーズビジネスコンプライアンス局 2023年４月 ㈱博報堂ＤＹメディアパートナーズ常勤監査役（2025年6月迄）デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱監査役（2024年3月迄） 2024年４月 ㈱博報堂監査役（現任）㈱Hakuhodo DY ONE監査役（2025年6月迄） 2025年４月 ㈱博報堂テクノロジーズ監査役（2025年６月迄） 2025年６月 当社常勤監査役 2026年４月 ㈱博報堂ＤＹコーポレートイニシアティブ監査役（現任） 2026年６月 当社取締役　監査等委員（現任）	注３	39,600	2026年６月26日
取締役（監査等委員）	上　田　廣　一	1943年12月17日生	1967年４月 最高裁判所司法修習生 1969年４月 検事任官 1995年７月 東京地方検察庁特別捜査部長 1996年12月 甲府地方検察庁検事正 1998年２月 最高検察庁検事 1999年11月 東京地方検察庁次席検事 2001年４月 京都地方検察庁検事正 2002年10月 法務総合研究所長 2003年２月 東京地方検察庁検事正 2004年６月 高松高等検察庁検事長 2004年12月 仙台高等検察庁検事長 2005年７月 最高検察庁次長検事 2006年６月 東京高等検察庁検事長 2007年１月 弁護士登録 2007年４月 明治大学法科大学院特任教授 2008年４月 政治資金適正化委員会委員長 2009年１月 ㈱整理回収機構代表取締役 2009年３月 ㈱整理回収機構代表取締役社長 2009年６月 日本たばこ産業㈱監査役 2013年９月 日本中央競馬会経営委員 2015年５月 東芝（不適切会計問題）第三者委員会委員長 2015年６月 ㈱博報堂監査役（2024年6月迄） 2024年６月 当社社外取締役 2026年６月 当社社外取締役　監査等委員（現任）	注３	－	2026年６月26日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役（監査等委員）	友　田　和　彦	1956年4月30日生	1979 年 ３月 プライスウオーターハウス会計事務所（後に青山監査法人に改組）入所 1982 年 ９月 公認会計士登録 1997 年 ７月 青山監査法人代表社員 2006 年 ９月 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）代表社員 2012 年 ７月 同監査法人マネジメントコミッティメンバー 製造・流通・サービス部門担当 執行役 2013 年 ７月 同監査法人リスク・アシュアランス部門担当執行役（兼務） 2019 年 ７月 友田公認会計士事務所開設 2020 年 ６月 当社社外監査役 ㈱アイネス社外監査役（2023年6月迄） パーソルホールディングス㈱ 社外取締役（監査等委員）（現任） ㈱大広監査役（2023年6月迄） 2023 年 ６月 ㈱アイネス社外取締役（監査等委員）（2025年6月迄） 2026 年 ６月 当社社外取締役　監査等委員（現任）	注３	－	2026年６月26日
取締役（監査等委員）	石　黒　美　幸	1964年10月26日生	1991 年 ４月 弁護士登録 常松簗瀬関根法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所） 1999 年 １月 同所　パートナー（現任） 2004 年 10月 Columbia Law School　客員教授 2006 年 ６月 ソニーコミュニケーションネットワーク㈱（現ソニーネットワークコミュニケーションズ㈱）社外取締役 2013 年 ６月 みらかホールディングス㈱（現H.U.グループホールディングス㈱）社外取締役 2016 年 ２月 総務省電波監理審議会委員 2016 年 ９月 レーザーテック㈱社外監査役 2017 年 ６月 ㈱ベネッセホールディングス社外監査役 2018 年 ４月 東京弁護士会副会長 2023 年 ６月 野村ホールディングス㈱社外取締役（現任） 2024 年 ４月 環太平洋法曹協会（IPBA）会長 2024 年 ９月 レーザーテック㈱社外取締役（現任） 2026 年 ６月 当社社外取締役　監査等委員（現任）	注３	－	2026年６月26日

（注）１．取締役鈴木国正氏、上田廣一氏、友田和彦氏及び石黒美幸氏は、社外取締役であります。
２．2026年６月26日選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
３．2026年６月26日選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	服部 暢達	2026年６月26日
取締役	上田 廣一	2026年６月26日
監査役(常勤)	西村 治	2026年６月26日
監査役(常勤)	畑尻 明彦	2026年６月26日
監査役	友田 和彦	2026年６月26日
監査役	菊地 伸	2026年６月26日
監査役	矢吹 公敏	2026年６月26日

（注）当社は、2026年６月26日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。そのため、取締役 上田廣一氏、監査役(常勤) 畑尻明彦氏及び監査役 友田和彦氏は2026年６月26日付で退任し、新たに取締役（監査等委員）として同日に就任しております。

（３）2026年６月26日開催第23期定時株主総会後の役員体制一覧

役位	氏名
取締役会長	水島 正幸
代表取締役社長	西山 泰央
取締役副社長	矢嶋 弘毅
取締役副社長	江花 昭彦
取締役専務執行役員	多田 英孝
取締役常務執行役員	禿河　毅
取締役執行役員	名倉 健司
社外取締役	山下　徹
社外取締役	有松 育子
社外取締役	鈴木 国正
取締役（監査等委員）	畑尻 明彦
社外取締役（監査等委員）	上田 廣一
社外取締役（監査等委員）	友田 和彦
社外取締役（監査等委員）	石黒 美幸

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性2名（役員のうち女性の比率14%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,960	141,020
受取手形及び売掛金	424,811	338,409
有価証券	6,684	6,218
棚卸資産	※1 22,600	※1 37,057
短期貸付金	840	880
その他	50,072	62,164
貸倒引当金	△1,008	△898
流動資産合計	742,959	584,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,184	44,738
減価償却累計額	△23,436	△24,191
建物及び構築物（純額）	20,747	20,546
土地	9,520	9,435
その他	56,841	60,043
減価償却累計額	△34,241	△34,749
その他（純額）	22,600	25,294
有形固定資産合計	52,867	55,276
無形固定資産		
ソフトウエア	26,301	25,599
のれん	49,805	46,197
その他	15,882	14,833
無形固定資産合計	91,990	86,630
投資その他の資産		
投資有価証券	139,796	149,012
長期貸付金	504	506
退職給付に係る資産	10,949	11,029
繰延税金資産	11,468	9,886
その他	33,124	31,527
貸倒引当金	△2,529	△2,608
投資その他の資産合計	193,314	199,352
固定資産合計	338,172	341,259
資産合計	1,081,132	926,112

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,819	216,258
短期借入金	7,170	6,294
1年内返済予定の長期借入金	22,985	22,814
未払費用	26,237	27,480
未払法人税等	14,051	4,207
賞与引当金	36,383	12,127
預り金	79,454	23,496
その他	78,703	56,925
流動負債合計	535,806	369,604
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,323	65,270
繰延税金負債	11,144	16,850
役員退職慰労引当金	516	519
退職給付に係る負債	11,863	11,899
その他	23,961	24,142
固定負債合計	142,808	148,682
負債合計	678,615	518,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
資本剰余金	-	19
利益剰余金	321,110	315,746
自己株式	△4,864	△4,588
株主資本合計	327,036	321,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,940	42,504
繰延ヘッジ損益	△5	-
為替換算調整勘定	25,970	29,079
退職給付に係る調整累計額	187	297
その他の包括利益累計額合計	62,091	71,881
新株予約権	2	2
非支配株主持分	13,385	13,971
純資産合計	402,516	407,824
負債純資産合計	1,081,132	926,112

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
収益	366,131	375,766
売上原価	186,197	187,655
売上総利益	179,933	188,111
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,077	81,287
退職給付費用	4,104	4,056
賞与引当金繰入額	11,604	10,221
役員退職慰労引当金繰入額	121	52
のれん償却額	4,988	5,276
貸倒引当金繰入額	16	40
その他	71,278	77,378
販売費及び一般管理費合計	169,190	178,312
営業利益	10,742	9,798
営業外収益		
受取利息	341	386
受取配当金	1,347	1,543
その他	775	795
営業外収益合計	2,465	2,725
営業外費用		
支払利息	662	822
持分法による投資損失	776	242
為替差損	75	657
投資事業組合運用損	429	1,361
その他	567	342
営業外費用合計	2,511	3,426
経常利益	10,696	9,096
特別利益		
固定資産売却益	11	51
投資有価証券売却益	127	29
関係会社株式売却益	149	1
持分変動利益	1	53
関係会社清算益	7	356
その他	32	3
特別利益合計	329	496
特別損失		
特別退職金	2,302	468
固定資産除却損	776	151
減損損失	46	-
投資有価証券評価損	170	462
その他	671	423
特別損失合計	3,967	1,506
税金等調整前中間純利益	7,058	8,086
法人税、住民税及び事業税	3,573	3,349
法人税等調整額	2,599	4,139
法人税等合計	6,173	7,488
中間純利益	885	597
非支配株主に帰属する中間純利益	575	216
親会社株主に帰属する中間純利益	310	380

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	885	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,529	6,808
為替換算調整勘定	△6,520	3,048
退職給付に係る調整額	352	109
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△247
その他の包括利益合計	1,389	9,719
中間包括利益	2,274	10,317
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,567	10,208
非支配株主に係る中間包括利益	707	109

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,058	8,086
減価償却費	6,858	7,674
減損損失	46	-
のれん償却額	4,988	5,276
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,094	△24,220
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△612	△1,258
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△162	91
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△69	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△150	△40
受取利息及び受取配当金	△1,689	△1,930
支払利息	662	822
為替差損益（△は益）	567	487
持分法による投資損益（△は益）	776	242
投資有価証券売却損益（△は益）	△127	86
投資有価証券評価損益（△は益）	170	462
特別退職金	2,302	468
売上債権の増減額（△は増加）	84,899	88,421
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,251	△14,260
仕入債務の増減額（△は減少）	△50,650	△55,771
預り金の増減額（△は減少）	△50,731	△55,946
前受金の増減額（△は減少）	△773	4,776
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	114	44
その他	△10,871	△18,664
小計	△40,739	△55,146
利息及び配当金の受取額	2,261	2,345
利息の支払額	△664	△788
特別退職金の支払額	△1,081	△687
法人税等の支払額	△13,127	△12,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,351	△66,818

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△2,025
定期預金の払戻による収入	985	2,475
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△2,243
有形固定資産の売却による収入	27	189
無形固定資産の取得による支出	△3,854	△3,849
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△1,301
投資有価証券の売却による収入	560	903
出資金の払込による支出	△84	△173
出資金の回収による収入	13	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△184	△391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	△11,482	△103
子会社株式及び出資金の取得による支出	△967	△2,062
敷金の差入による支出	△470	△141
敷金の回収による収入	994	494
短期貸付金の増減額（△は増加）	143	△42
長期貸付けによる支出	△2	△9
長期貸付金の回収による収入	5	7
その他	△35	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,833	△8,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	225	△878
長期借入金の返済による支出	△290	△298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△747	△909
自己株式の取得による支出	△2,252	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,181	△15,144
配当金の支払額	△5,877	△5,739
非支配株主への配当金の支払額	△413	△315
非支配株主からの払込みによる収入	187	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,348	△23,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,837	968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,370	△97,437
現金及び現金同等物の期首残高	207,520	233,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 121,150	※1 135,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(１)連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、Auburn Digital Solutions Pvt. Ltd.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(２)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

２　偶発債務

前連結会計年度(2026年３月31日)

保証債務残高

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

保証債務残高

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金	124,458百万円	141,020百万円
有価証券	3,851百万円	6,218百万円
計	128,309百万円	147,238百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△3,308百万円	△5,380百万円
ＭＭＦ及びＣＰ以外の有価証券	△3,851百万円	△6,218百万円
現金及び現金同等物	121,150百万円	135,639百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	5,878	16.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	5,853	16.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	5,744	16.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	5,748	16.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
地域別		
日本	257,688	261,664
海外	107,089	112,554
顧客との契約から生じる収益	364,778	374,219
その他の収益	1,352	1,547
合計	366,131	375,766

(注)　収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	0円85銭	1円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	310	380
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	310	380
普通株式の期中平均株式数（千株）	367,238	359,113
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	0円84銭	1円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△1	△2
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)（百万円）	△1	△2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

第24期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額	**5,748百万円**
②　１株当たりの中間配当額	**16円**
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社博報堂ＤＹホールディングス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宍　戸　通　孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　井　浩　次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　橋　　毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂ＤＹホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂ＤＹホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。